

グラフで見る景気予報(6月)

【今月の景気判断】

景気の減速が一服している。輸出拡大の勢いが鈍化してきたが、生産は横ばい圏での推移が続いている。設備投資は一進一退ながら増加の勢いが鈍っている。雇用の改善傾向が一巡し、所得の伸び悩みが続いているが、ボーナスは増加しており、個人消費が持ち直している。住宅投資は月ごとの変動が大きい、弱含み傾向が続いている。公共投資は減少基調が続いているが、マイナス幅は縮小している。先行きの景気は、企業収益の伸び悩みが設備投資を抑制するものの、海外景気の加速とデジタル関連分野での在庫調整一巡を背景に、次第に持ち直してくる。

【今月の景気予報】

	3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後		3ヵ月前～	現況	～3ヵ月後
景気全般	→		→	輸出	↘		→
個人消費	→		→	輸入	↘		↘
住宅投資	↘		↘	生産	→		→
設備投資	→		↘	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	→		↘

(注) 1. 3ヵ月前～、～3ヵ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～利上げが続く米国経済の先行きと中国の高成長の持続性。高止まる原油価格の影響
- ・在庫調整～デジタル関連財の在庫調整の進展と輸送機械などにおける在庫の増加
- ・企業収益～原材料価格の上昇と価格転嫁の状況。販売価格下落による企業収益の弱含み

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: skoba@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は減速している	景気の減速が一服している	3
2. 生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている	6
3. 雇用	改善が一巡している	横ばいとなっている	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	横ばいとなっている	横ばいとなっている	8
6. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	9
7. 設備投資	高水準を維持している	高水準を維持している	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 国際収支・輸出入	輸出・輸入ともに鈍化	輸出減速が一服・輸入は鈍化傾向	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅マイナスで推移している	消費者物価は小幅マイナスで推移している	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油（＊）	下落している	再び上昇している	12
12. 国内金利（＊＊）	長期金利は低下	長期金利はレンジ内でもみ合い	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は低下	短期金利は上昇、長期金利は低下	13
14. 国内株価（＊＊）	下落している	レンジ内でもみ合い	14
15. 米国株価	下落している	持ち直している	14
16. 為替（＊＊）	月末にかけて円高・ドル安	円安・ドル高に推移	15
17. 金融（＊＊）	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

（＊） 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

（＊） 参考資料：「金融市場見通し」 → <http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

1. 景気全般

～1～3月期のGDPが高成長となった（前期比実質＋1.3％）。また、デジタル関連財の在庫調整に目処がついてきている。

3. 雇用

～4月の雇用者数が前月比大幅増加し、失業率も低下。

9. 国際収支・輸出入

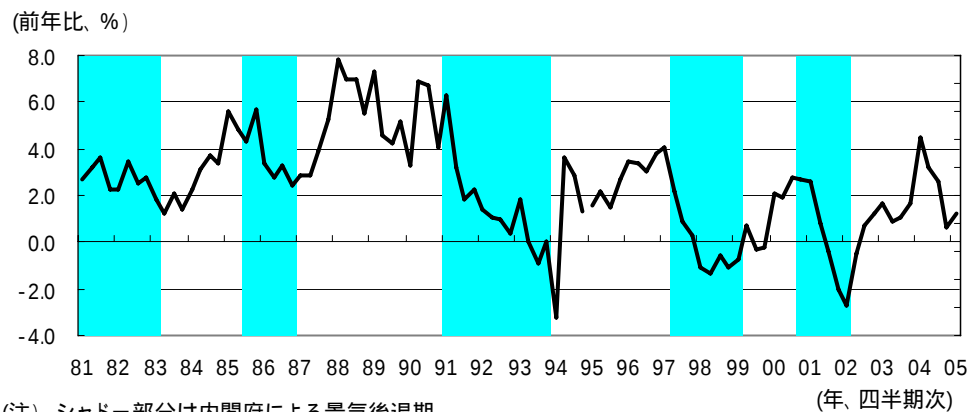
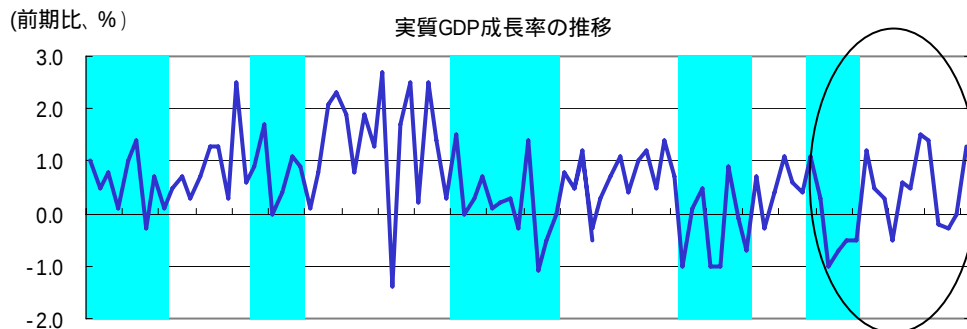
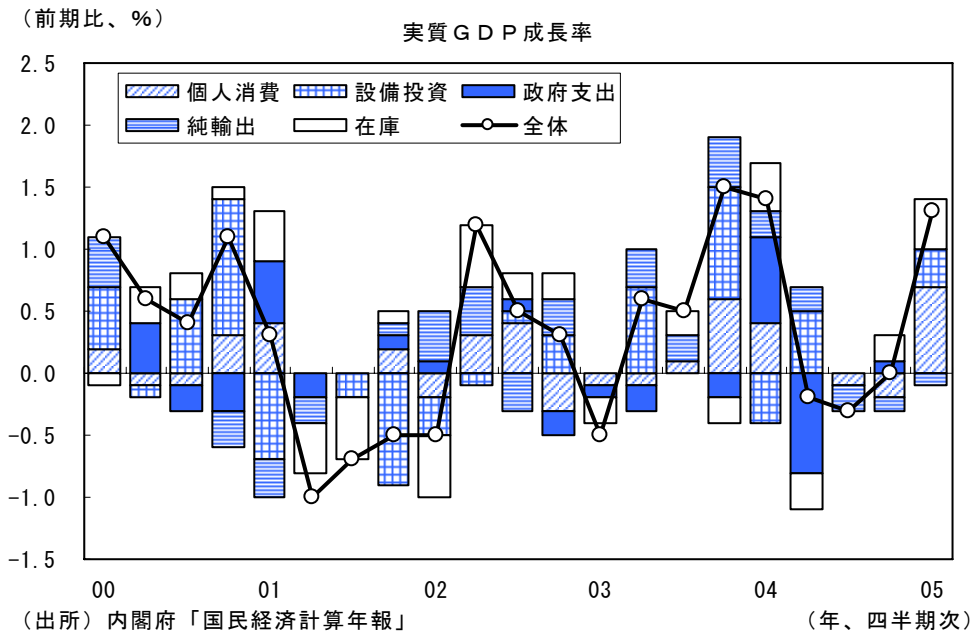
～輸出の伸びは依然一桁台ながら自動車や一般機械の輸出が伸び率の低下は一服。

【主要経済指標の推移】

景 気	経 済 指 標	04	04	05	04	05	05	05	05	05
		7-9	10-12	1-3	12	1	2	3	4	5
全 般	実質GDP (前期比年率)	-1.0	0.1	5.3						
	短観業況判断DI (大企業製造業)	26	22	14	14<6月予想>					
	(大企業非製造業)	11	11	11	10<6月予想>					
	(中小企業製造業)	5	5	0	-2<6月予想>					
	(中小企業非製造業)	-17	-14	-14	-15<6月予想>					
	法人企業統計経常利益 (全産業)	37.8	17.6							
	(製造業)	35.6	25.3							
	(非製造業)	39.3	12.4							
	景気動向指数 (DI, 先行指数)	56.9	36.1	34.9	41.7	50.0	18.2	36.4		
	景気動向指数 (DI, 一致指数)	74.3	24.3	66.7	27.3	100.0	30.0	70.0		
	全産業活動指数 (除く農水業)	2.4	2.0	2.1	2.4	3.1	1.5	1.9		
	第3次産業活動指数	2.8	1.8	0.7	1.8	0.9	0.4	0.8		
	生産									
	鉱工業生産 (季節調整済、前月比)	-0.1	-0.9	1.7	-0.2	3.2	-2.3	-0.2	2.2	
	鉱工業出荷 (季節調整済、前月比)	-0.3	-0.9	0.4	-0.3	2.3	-2.9	0.7	2.8	
	鉱工業在庫 (季節調整済、前月比)	1.7	-2.2	3.1	-1.4	2.1	1.3	-0.3	0.0	
	雇用									
	失業率 (季節調整済、%)	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	
	雇用者数 (季節調整済、万人)	5352	5346	5353	5338	5352	5351	5357	5401	
	新規求人倍率 (季節調整済、倍)	1.30	1.42	1.41	1.38	1.41	1.48	1.35	1.42	
	有効求人倍率 (季節調整済、倍)	0.85	0.90	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	0.94	
	現金給与総額	-0.4	0.0	0.0	-0.6	0.3	0.1	-0.4	0.6	
	個人消費									
	実質消費支出 (勤労者世帯)	1.0	-1.5	0.2	-3.8	2.6	-3.8	1.7	-3.1	
	平均消費性向 (季節調整済)	72.6	74.0	73.2	77.4	74.8	71.6	73.3	71.2	
	家電販売額 (大型店)	-2.0	-2.3	-0.8	-0.3	1.3	-4.9	1.1	1.5	
	百貨店販売高・東京	-3.0	-4.0	-3.5	-3.2	0.7	-8.2	-2.9	0.0	
	住宅投資									
	新設住宅着工戸数 (季節調整済、千戸)	3668	3524	3642	1185	1302	1173	1166	1138	
	(前年比、%)	9.4	-0.1	1.5	-2.0	6.9	0.4	-2.7	0.6	
	設備投資									
	機械受注 (民需/除船電、季節調整済、前月比)	-5.4	5.7	0.7	-7.1	-1.6	4.9	1.9		
	(同前年比)	3.8	1.1	9.4	-0.9	4.8	7.2	13.2		
	公共投資									
	公共工事請負額	-12.4	-15.2	-5.5	-14.6	-12.6	-3.2	-3.2	-11.3	
	外需									
	通関輸出 (金額ベース、円建て)	12.3	11.2	3.8	8.8	3.2	1.7	6.1	7.8	
	通関輸出 (数量ベース)	12.0	4.1	-1.9	2.7	-3.1	-4.2	1.2	-1.4	
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	13.1	17.1	10.0	11.1	11.4	11.4	7.7	12.8	
	通関輸入 (数量ベース)	6.6	5.8	2.7	2.8	2.5	4.5	1.6	-0.6	
	経常収支 (季調値、百億円)	466.8	458.6	455	171.2	151.6	166.4	137.3		
	貿易収支 (季調値、百億円)	348.6	324.2	329	112.5	118.9	107.3	103.3		
物 価	企業物価指数 (国内)	1.8	2.0	1.4	1.9	1.4	1.3	1.4	1.8	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	
	原油価格 (WTI期近物, \$/b)	43.9	48.3	50.0	43.3	46.9	48.1	54.6	53.2	49.9
金 融	マネーサプライ (M2+CD、平残)	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	1.9	
	貸出平残 (銀行+信金) (前年比、%)	-3.0	-2.8	-2.7	-2.8	-2.7	-2.7	-2.6	-2.3	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物 (%)	0.00097	0.00115	0.00148	0.00119	0.00116	0.00116	0.00205	0.00140	0.00116
	ユーロ円TIBOR (3ヶ月) (%)	0.08707	0.08673	0.09661	0.08651	0.09978	0.09816	0.09254	0.07925	0.08000
	新発10年物国債利回り (%)	1.647	1.449	1.398	1.395	1.362	1.384	1.440	1.309	1.263
	FFレート (%)	1.44	1.95	2.48	2.15	2.29	2.50	2.62	2.78	
	米国債10年物利回り (%)	4.28	4.16	4.29	4.21	4.20	4.15	4.49	4.32	4.13
	日経平均株価 (円、期中平均)	10824	11489	11669	11489	11388	11741	11669	11009	11277
	日経ジャスダック平均株価 (円、期中平均)	1741	1737	1935	1737	1857	1914	1935	1960	1922
	ダウ工業株価指数 (ドル、期中平均)	10080.3	10783.0	10503.8	10783.0	10489.9	10766.2	10503.8	10192.5	10467.5
	ナスダック株価指数 (ドル、期中平均)	1896.8	2175.4	1999.2	2175.4	2062.4	2051.7	1999.2	1921.7	2068.2
	円相場 (¥/\$、東京市場17:00時点)	110.92	103.78	106.97	103.78	103.58	104.58	106.97	105.87	108.17
	円相場 (¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	136.68	141.39	138.62	141.39	134.84	138.58	138.62	136.87	133.88
	ドル相場 (\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.23	1.36	1.30	1.36	1.30	1.33	1.30	1.29	1.24

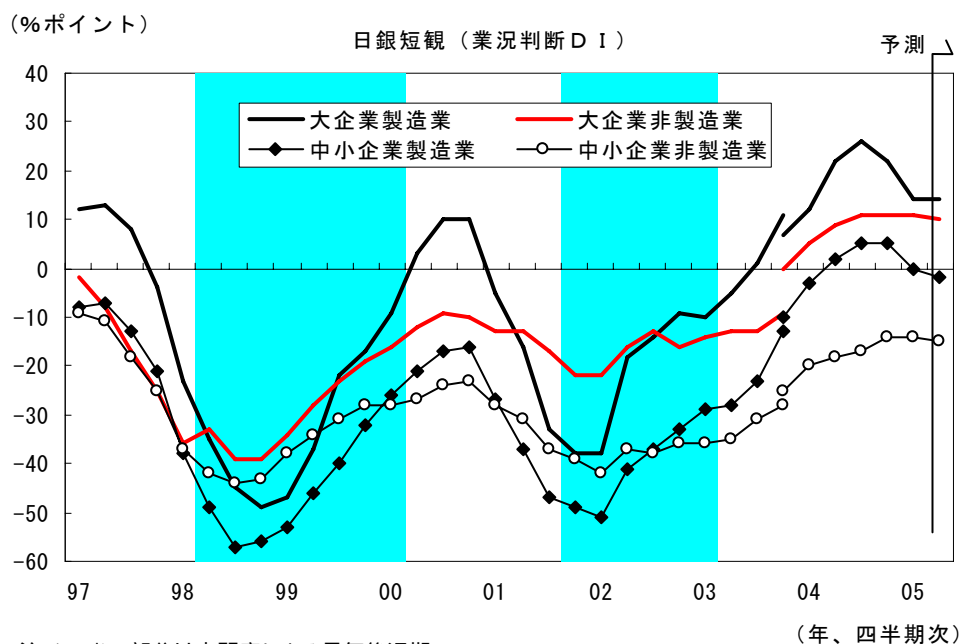
1. 景気全般 ～減速が一服している

～2005年1～3月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比+1.3%(年率+5.3%)と久々の高成長を記録した。個人消費と設備投資が3四半期ぶりにプラスに転じた一方、景気をけん引して来た輸出が2001年10～12月期以来のマイナスに転じ、外需寄与度は-0.2%ポイントとなった。2005年度前半は、デジタル関連財の在庫調整や輸出の減速、設備投資の伸び悩みから、景気は調整局面が続くだろう。



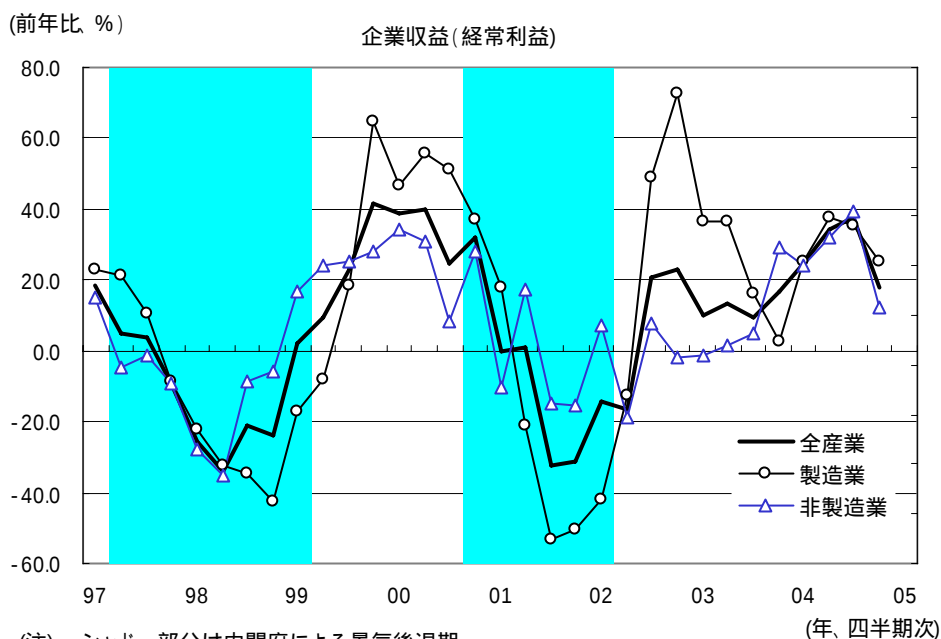
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81～94年: 固定基準年方式、95年～: 連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～ 3月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）が14と前回から8ポイント悪化した。在庫調整が続いている電気機械を始め、原材料価格の上昇が加工業種の業況を悪化させた。素材業種も価格転嫁が難しい業種は大幅に悪化している。一方、大企業非製造業では、建設や不動産、通信などで改善が進み、D Iは前回から横ばいにとどまった。



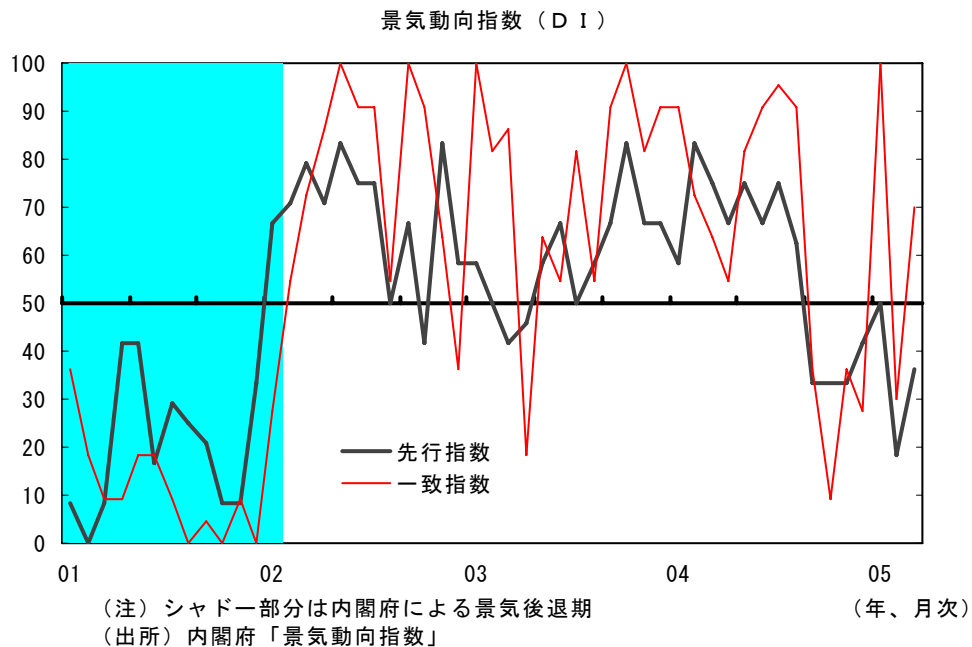
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない
(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～ 2004年10～12月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+17.6%と10四半期連続でプラスとなったものの、伸びが大幅に鈍化した。製造業が同+25.3%を維持したのに対し、非製造業では同+12.4%と伸びの鈍化が目立った。今後は原油価格をはじめとする原材料価格上昇が収益を圧迫すると考えられ、製造業を中心に企業収益の伸びはさらに鈍化すると予想される。

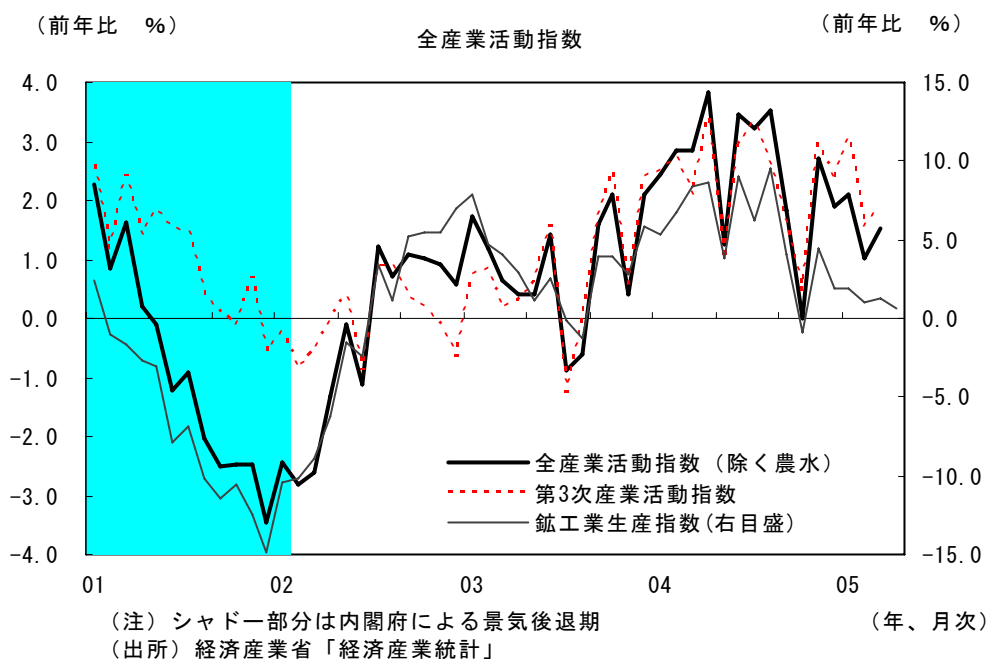


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、3月は70%となり、景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を再び上回ったが、一進一退が続いている。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数は36.4%と50%を2ヵ月連続で下回っており、景気は調整局面が続いている。

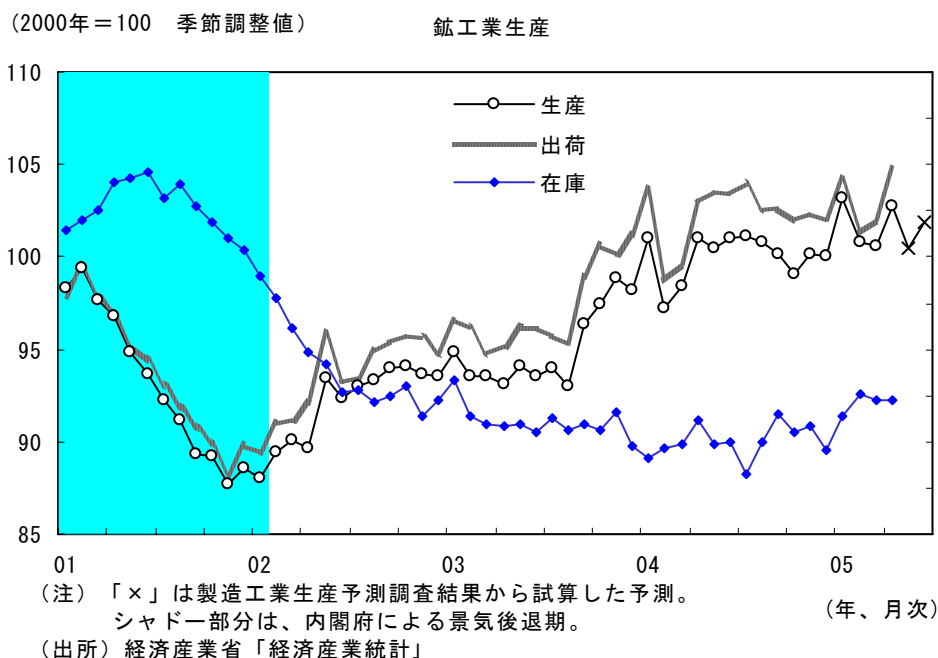


～3月の第3次産業活動指数は前年比+1.9%、全産業活動指数が同+1.5%と、ともに19ヵ月連続で前年比プラスを維持した。サービス業を中心に底堅さを維持しているが、生産活動が横ばい状態にあるため、当面は第3次産業の活動も伸び悩むことが予想される。

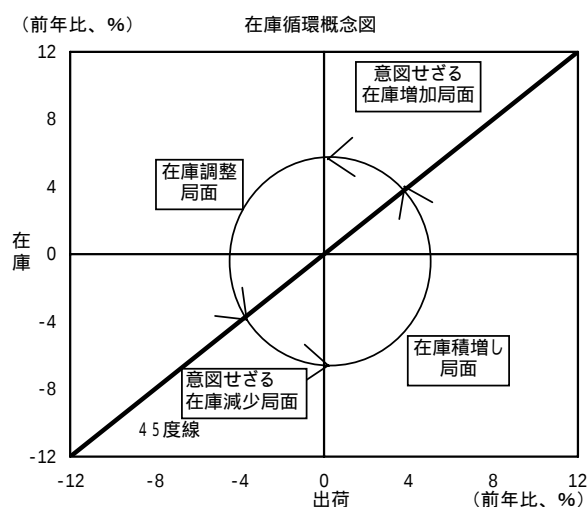
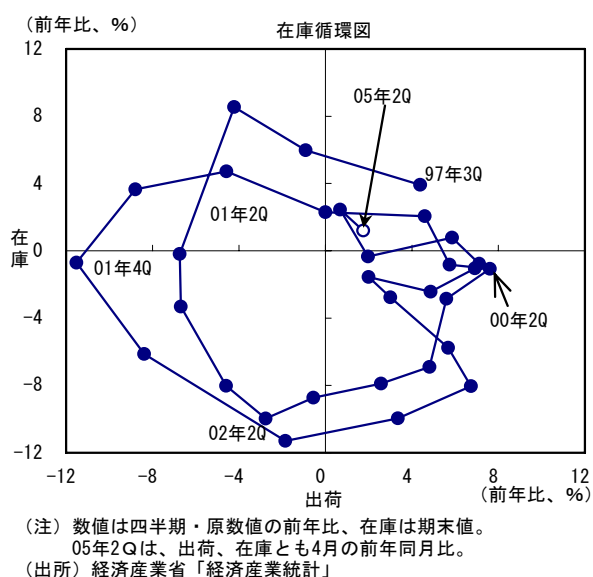


2. 生産 ～横ばいとなっている

～ 4 月の鉱工業生産は前月比 +2.2% と 3 ヶ月ぶりに増加した。自動車やパソコンの生産増加が寄与した。予測指数(5 月前月比 -2.3%、6 月同 +1.4%)どおりであれば 4 ～ 6 月期は前期比 +0.2% となるが、実績が下振れる傾向が続いており、前期比は再びマイナスに転じる可能性がある。横ばい圏内での動きが続く見込みであり、本格的な回復は年度後半からとなろう。

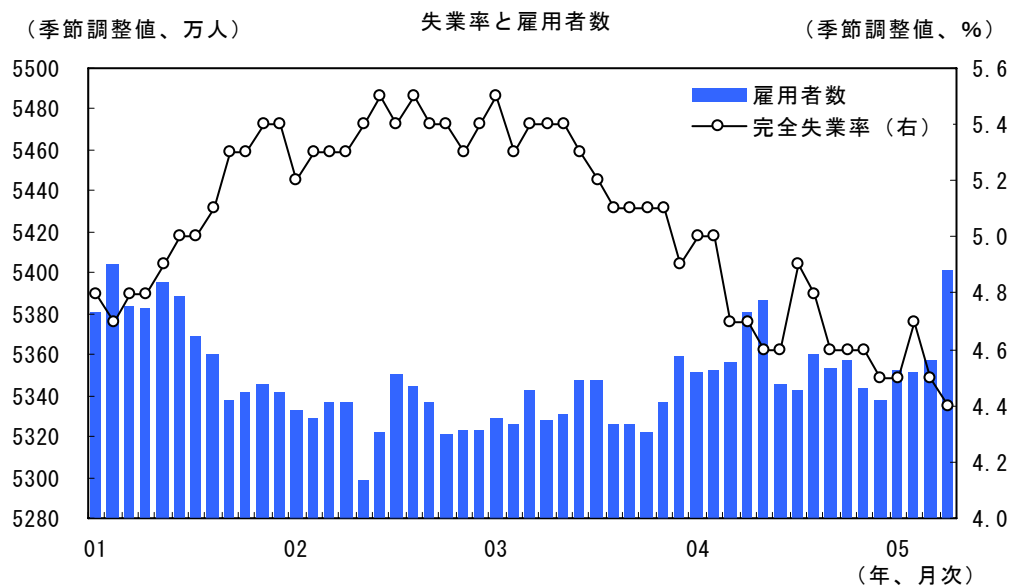


～ 4 月は、出荷、在庫ともに前年同月比で増加した。船積み待ちの自動車・トラックは出荷が進んでいるが、生産がさらに増加したため在庫も増加した。ただし、IT 関連材については在庫が前年並に落ち着きつつあり、生産抑制の動きはしだいに弱まってくることが予想される。



3. 雇用 ～横ばいとなっている。

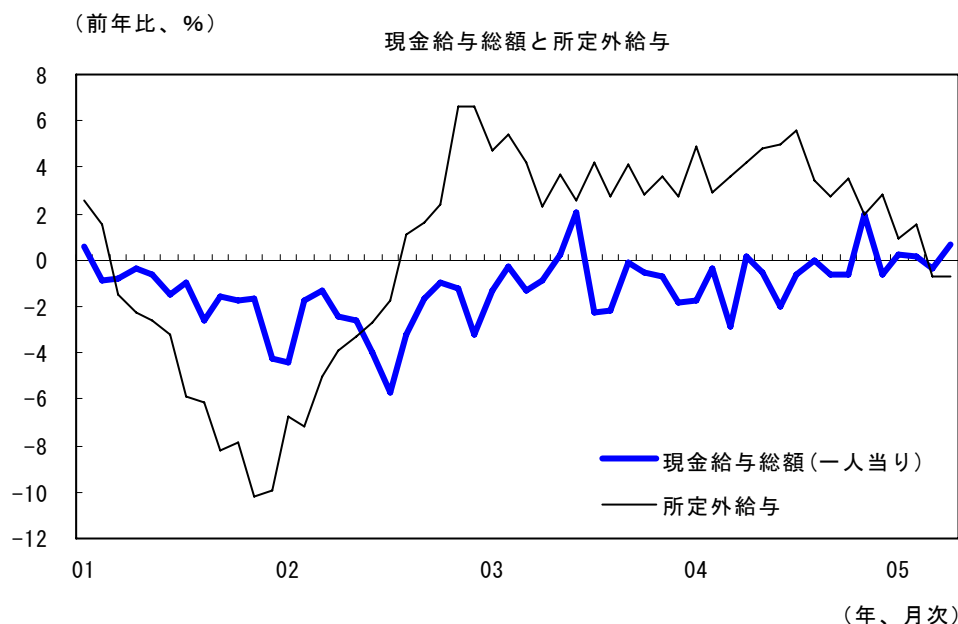
～ 4月の完全失業率（季調値）は4.4%と前月より0.1ポイント改善し、98年12月以来の低い水準となった。失業者が前月比4万人減少するなか、就業者が同41万人増加しており、バランスの良い改善となっている。もっとも、4月は大幅な改善となったが、ならしてみると、雇用は横ばいの状況にあるといえよう。



（出所）総務省「労働力調査」

4. 所得 ～伸び悩んでいる

～ 4月の一人当り現金給与総額は前年比+0.6%と再び増加に転じた。賃金の低いパート比率の上昇が一服し、所定内給与が持ち直しているが、伸び悩み傾向は脱していない。企業業績の改善がボーナスを通じて、家計にある程度波及しているものの、企業収益が先行き鈍化してくることから、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

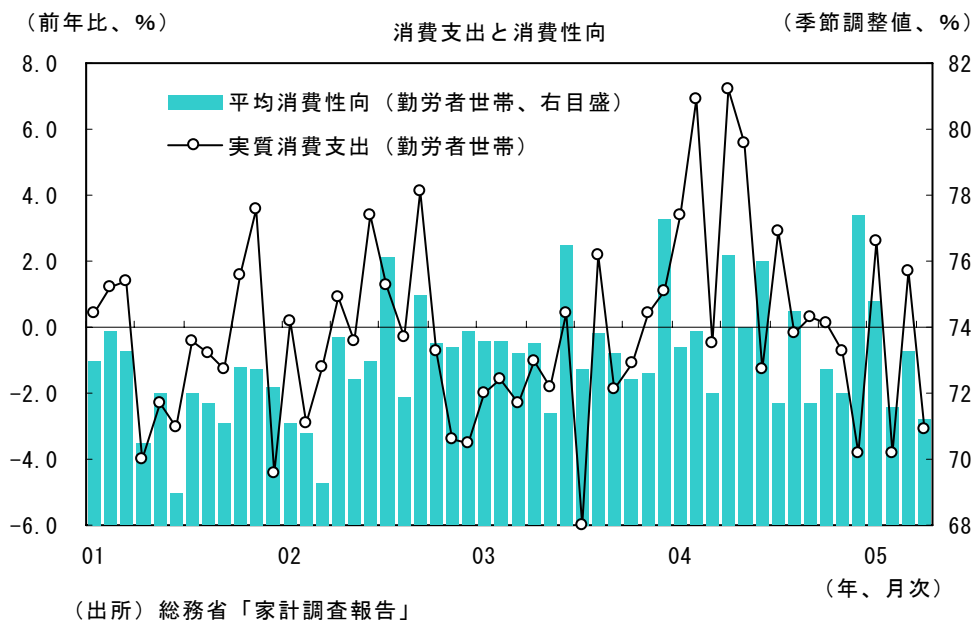


（注）名目賃金指数から計算。

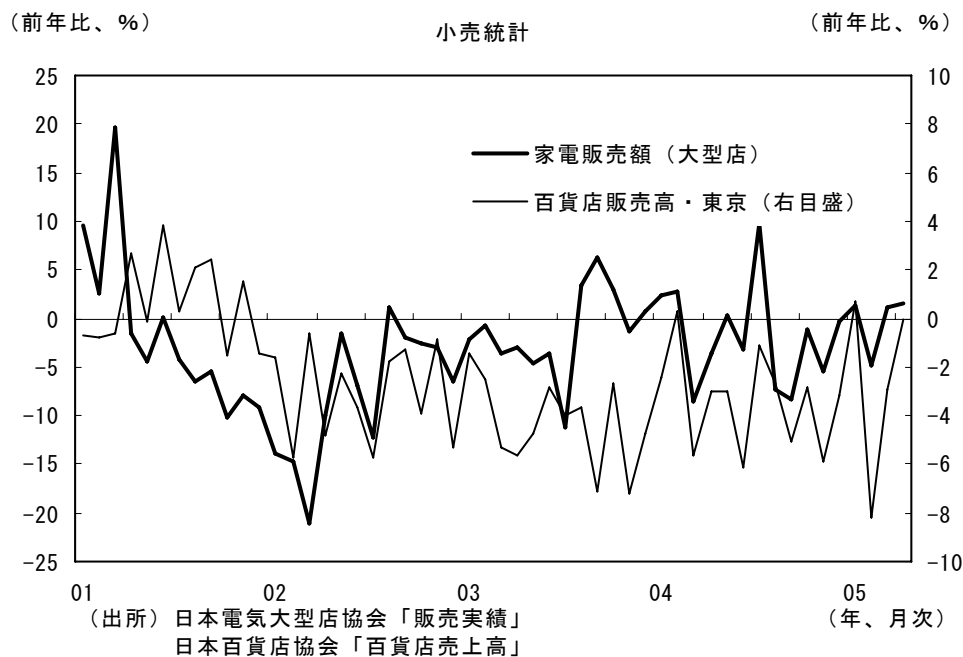
（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～横ばいとなっている

～ 4月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比 - 3.1%の減少となり、平均消費性向（季調値）も71.2%と低水準となった。可処分所得は持ち直しているものの、景気の先行き不透明感から消費者マインドの改善が一服しており、個人消費は横ばいとなっている。もっとも、季節調整をかけた消費支出の水準は2005年に入って持ち直しており、底堅さが出ている。

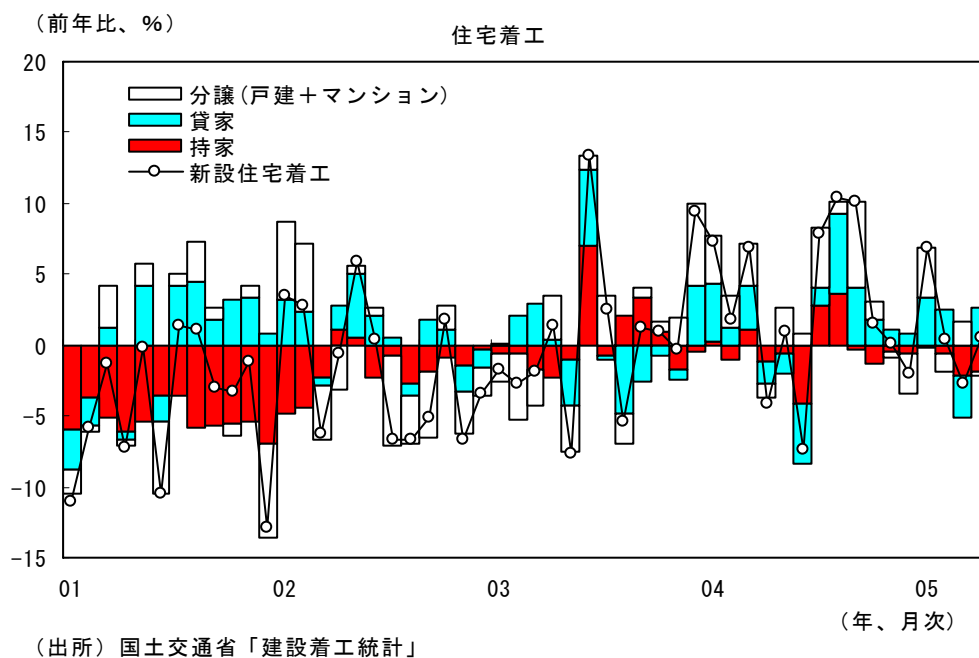


～ 4月の百貨店販売（東京）は休日が昨年より1日多かったことや、天候要因により春物衣料が好調だったことなどから前年比 + 0.0%に戻している。一方、家電販売額はテレビ、DVD、エアコンの好調が続いたことなどから前年比 + 1.5%と増加となった。



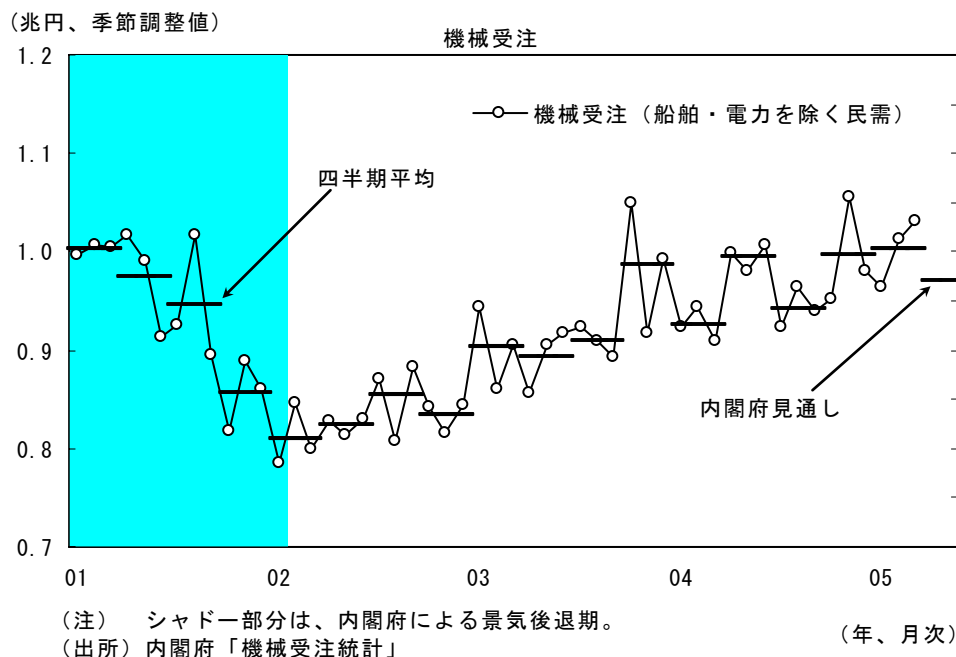
6. 住宅投資 ～弱含んでいる

～ 4 月の住宅着工戸数は前年比 + 0.6% と再び増加に転じた。貸家の増加（同 + 7.2%）が持家（同 - 5.5%）・分譲（同 - 1.3%）の減少をカバーしている。年率換算の季調値（113.8 万戸）で見ると、3 ヶ月連続の減少となっており、住宅投資は弱含んでいるといえよう。先行きも、これまでの景気減速の影響を受けて、弱含みでの推移を見込む。



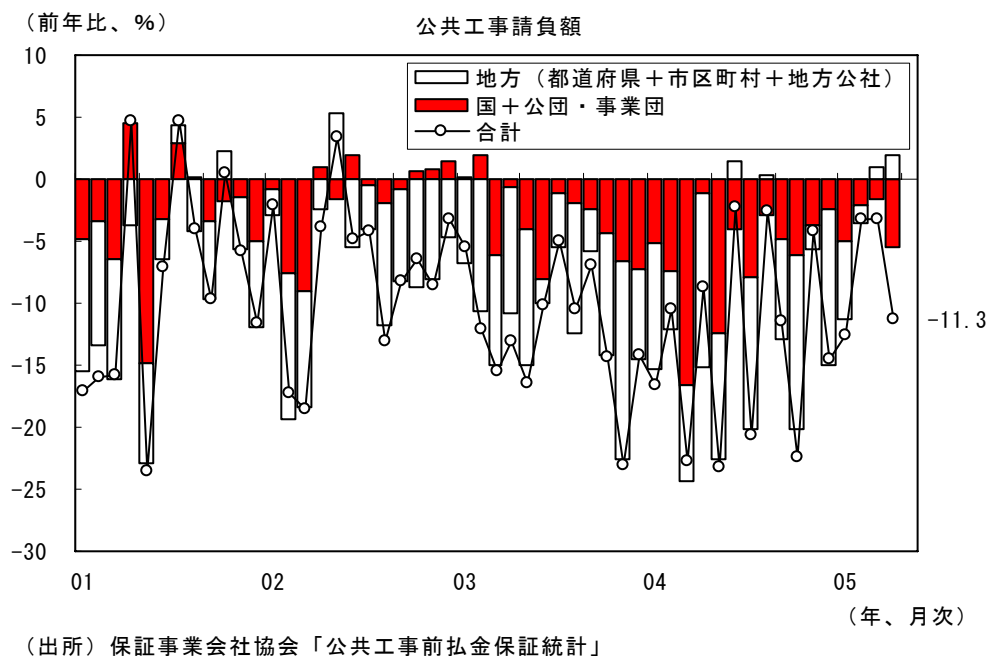
7. 設備投資 ～高水準を維持している

～設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3 月は前月比 + 1.9% と 2 ヶ月連続で増加した。1 ～ 3 月期は前期比 + 0.7% と 2 期連続で増加したが、見通しの同 + 9.9% を大きく下回った。4 ～ 6 月期の見通しは同 - 3.1% と再び減少が見込まれている。企業収益の伸びが鈍化しており、年内は設備投資の伸び悩みが予想される。



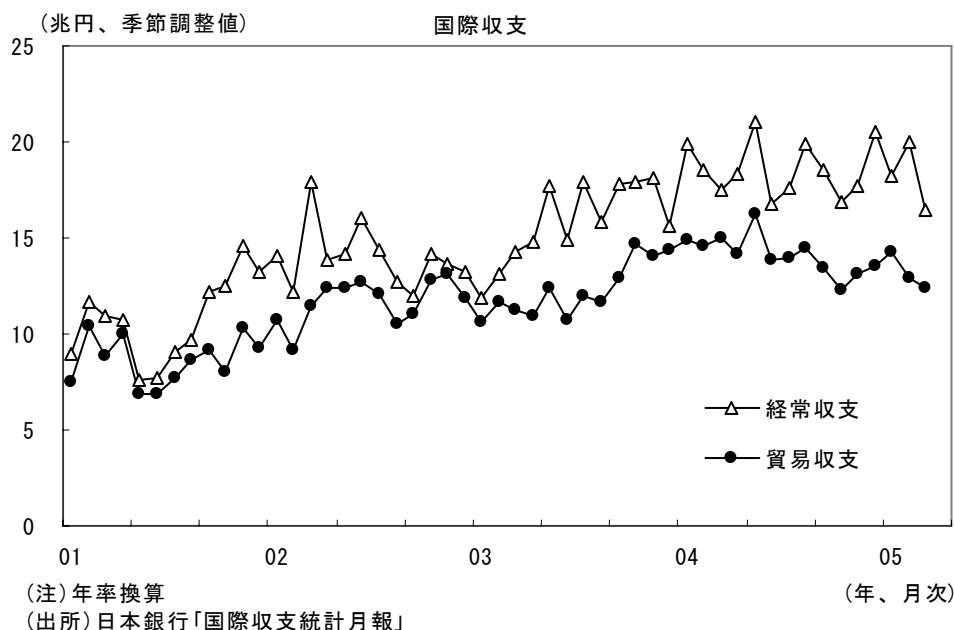
8. 公共投資 ～減少している

～ 4月の公共工事請負額は前年比 - 11.3%とマイナス幅が再拡大した。国の工事は同 - 5.3%だったが、地方の工事が同 - 7.3%とマイナスに転じ、公団事業団の工事が急減したため。2004年度予算の未消化分が今年度前半に出てくる可能性があるが、国、地方とも2005年度予算では公共投資を抑制する姿勢であり、減少傾向は続く見込みである。

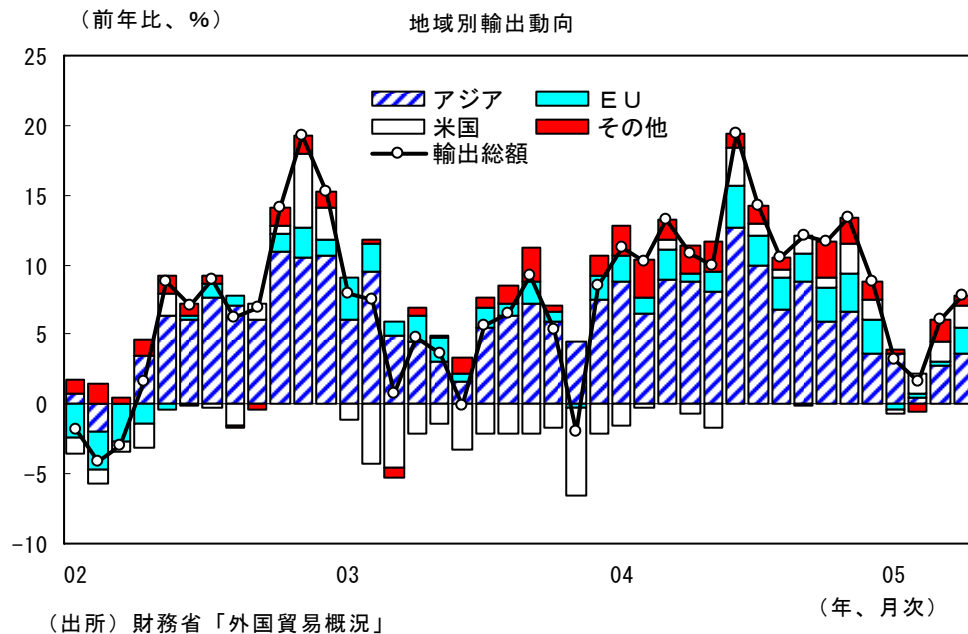


9. 国際収支・輸出入 ～輸出減速が一服・輸入は鈍化傾向

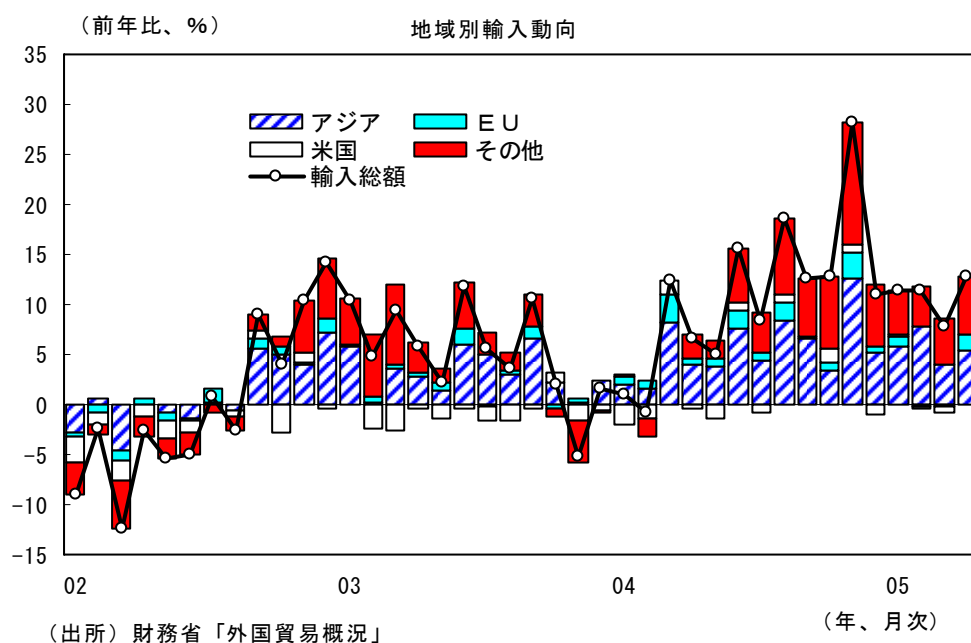
～ 経常黒字は高水準ながら縮小気味に推移している。3月の黒字額（季節調整値）は、2003年12月以来の低い水準にとどまった。トレンドとして、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易収支の黒字幅も縮小している。年央にかけて世界景気の減速により輸出が鈍化し、経常黒字幅は縮小すると見込まれる。（11ページの輸出・輸入を参照）



～ 4 月の輸出金額は前年比 + 7.8%と減速傾向が一服してきている。ブラジル・ロシア向けは好調を続け、輸送機械を中心に北米向けは底堅さを維持し、EU向けも前年比プラスを回復した。主力のアジア向けは、デジタル関連の減速や投資活動の鈍化により電気機械や一般機械を中心に伸び悩んでいるが、年後半には海外景気の加速とともに持ち直しが予想される。

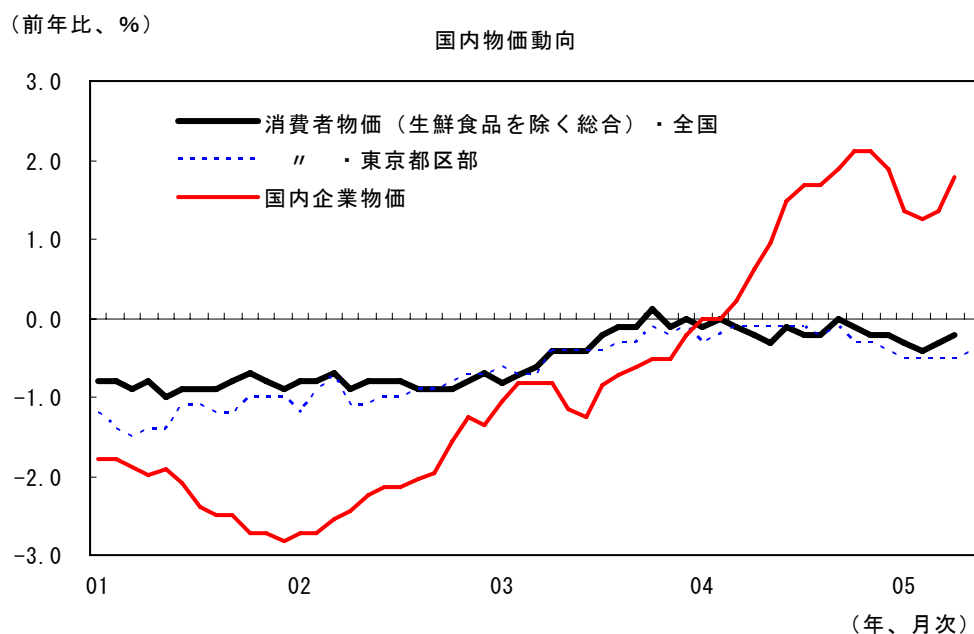


～ 4 月の輸入金額は前年比 + 12.7%とやや伸びが高まった。鉄鋼の輸入の増加や一次産品の価格上昇が輸入金額を押し上げているが、数量面では輸入の伸びは鈍化している。国内生産活動の調整により電子部品等の輸入は減少が続いていることや原油価格の上昇が一服しつつあることから判断すると、先行き、輸入の伸びは鈍化するであろう。



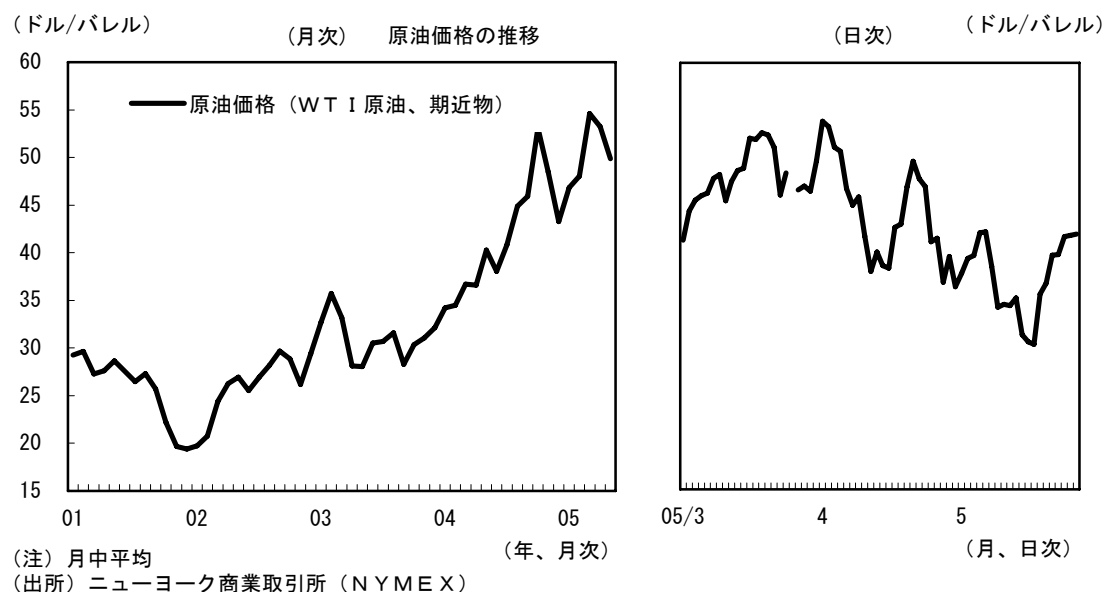
10. 物価 ～消費者物価は小幅マイナスで推移している

～ 4 月の国内企業物価は前年比 +1.8%と原油価格の高騰を受けた石油製品の値上がりによって伸びが高まっている。また、5 月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・東京都区部）は公共料金値下げの影響もあって前年比 -0.4%と前年比小幅マイナスでの推移が続いている。



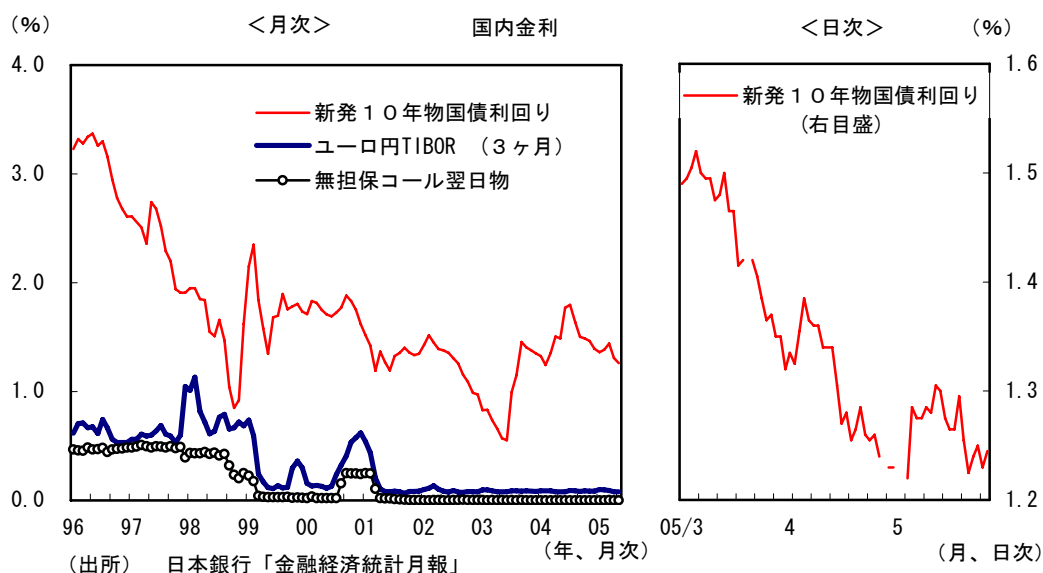
11. 原油 ～再び上昇している

～ W T I 原油価格（期近物）は、世界景気の減速懸念や米国の原油在庫の積み上がりから 5 月中旬には 46 ドル台まで下落した。しかし、その後、O P E C 首脳が減産を示唆する発言をしたことを受けて持ち直し、さらに、米国の 1 ～ 3 月期実質 G D P 成長率が上方修正（3.1%→3.5%）されたことや、米国の原油在庫が減少したことを受けて再び 50 ドル台に上昇している。



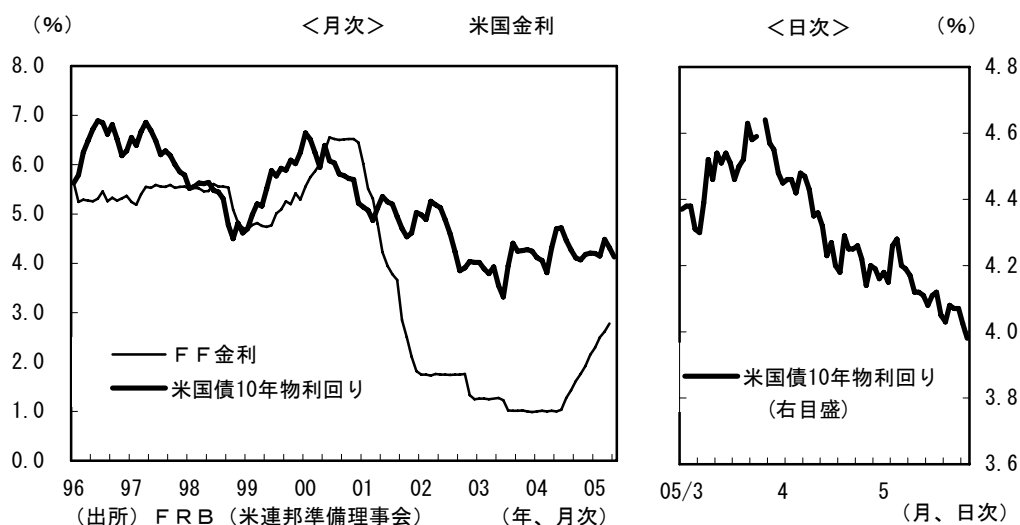
12. 国内金利 ～長期金利はレンジ内でもみ合い

～10年債利回りは、月初に1.20%近辺まで低下したが、株価や米金利の上昇、1～3月GDPの強めの結果を受けて月央にかけて1.3%まで上昇した。ただし、6月の国債大量償還を控えて需給環境が良好で、月末にかけては1.2%近辺まで低下した。当面はもみ合いが続こうが、年後半からは景気回復を織り込んで上昇圧力がかかり始めよう。



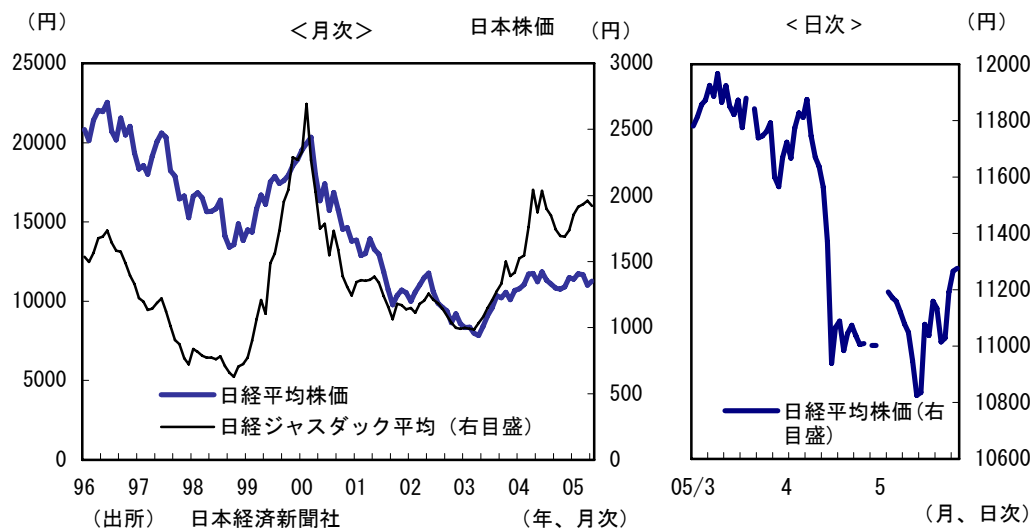
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は低下

～F R B (米連邦準備理事会) は5月3日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年3.0%とすることを決定した。一方、長期金利は景気の減速を背景に低下した。今後、F F 金利は中立水準に向けて依然として上昇余地があるが、長期金利は4%台前半で推移するとみられる。



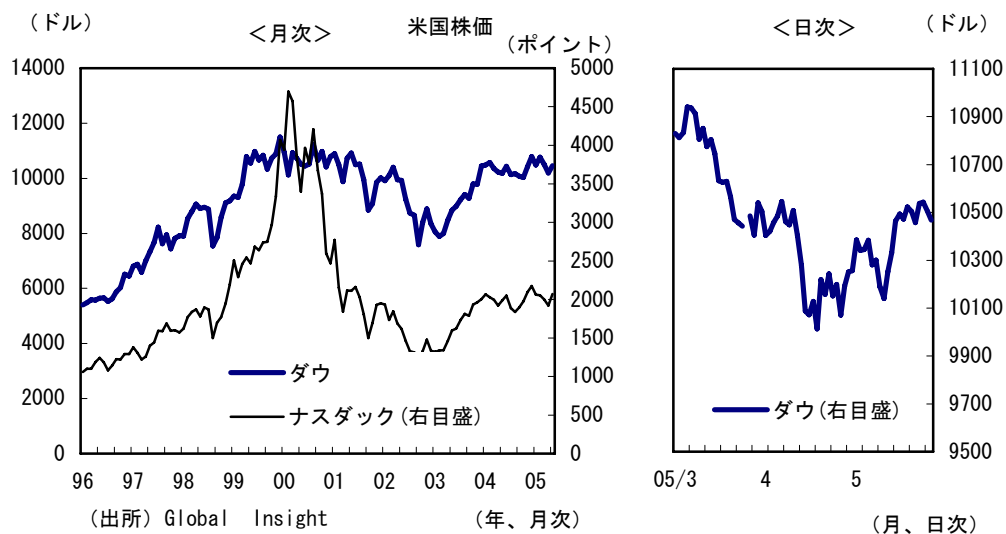
14. 国内株価 ～レンジ内でもみ合い

～ 5月の日経平均株価は、米国株価の上昇を受けて月初は底固く推移したが、中旬にかけては海外投資家の売りからジリ安となり一時11,000円を割り込んだ。月末にかけては、米国株価の持ち直しなどを受けて反発し11,000円台を回復した。当面はレンジ内での動きが続きそうだが、夏場以降は景気回復を織り込みつつ徐々に水準を切り上げていこう。



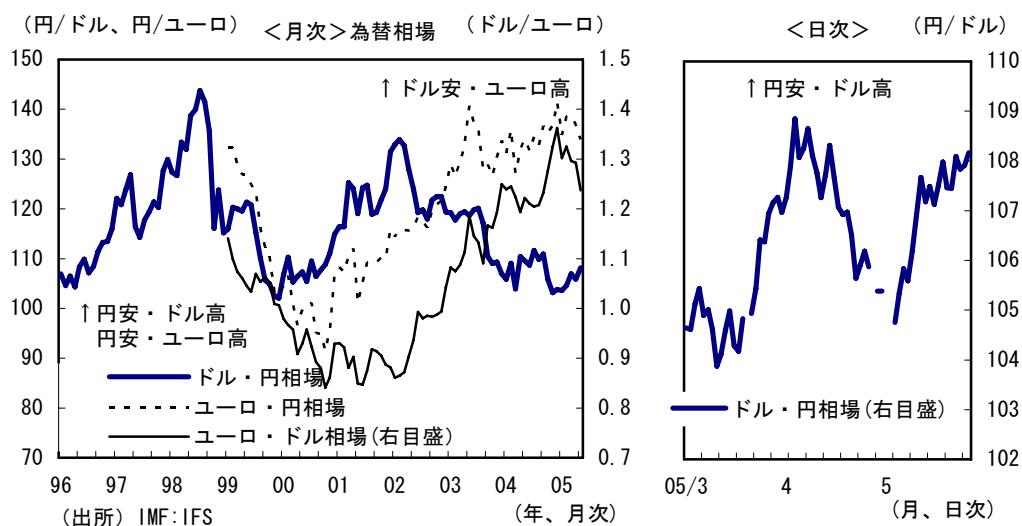
15. 米国株価 ～持ち直している

～ 米国株式市場では、月央に下落する局面もあったが、1～3月期の実質GDP成長率の改定値が前期比年率3%増から3.5%増に上方修正されたことや原油高による企業収益の悪化懸念がやや後退したことなどを背景に、5月末にかけて持ち直した。ただし、当面景気の減速が続くと予想され、今後の株価は横ばい圏内で推移するとみられる。



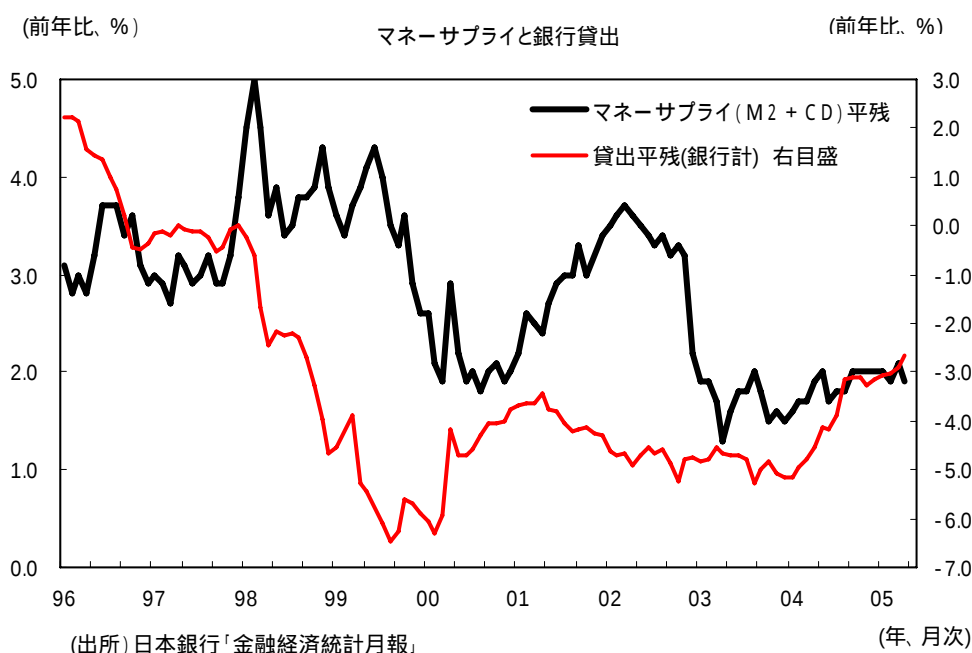
16. 為替 ～月末にかけて円高・ドル安

～ 5 月前半は、米雇用の拡大や人民元切り上げ観測の後退によりドル高・円安で推移し、さらに欧州景気の下振れ懸念からユーロが下落する局面では円もつれ安となった。後半は、EU 憲法批准投票を巡りユーロ安が進み、円は対ドルで弱含んだ。人民元の小幅変動は織り込み済みとみられ、年末にかけて米景気の再加速により円安を見込む。ユーロも欧州景気鈍化により弱含みが予想される。



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加

～ 4 月のマネーサプライ (M2 + CD) は前年比 +1.9%と、緩やかな増加が続いている。今後も緩やかな伸びにとどまる見込みである。4 月の銀行貸出残高は前年比 - 2.6%と、98 年 1 月以降 88 ヶ月連続で前年比マイナスとなった。ただし、マイナス幅は縮小しており、98 年 8 月以来の小幅マイナスにとどまった。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（6月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
1 (水)	14:00	新車登録台数	5月	自動車販売連合会		個人消費	-
6 (月)	8:50	法人企業統計調査 (季報)	1-3月	財務省	企業利益 (経常利益)	景気	4
7 (火)	14:00	家計調査 (全世帯)	4月	総務省		個人消費	-
8 (水)	8:50	マネーサプライ (速報)	5月	日本銀行	M2+CD	金融	15
8 (水)	14:00	景気動向指数 (速報)	4月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
9 (木)	8:50	国際収支	4月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
10 (金)	8:50	企業物価指数 (速報)	5月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
13 (月)	8:50	GDP 二次速報	1-3月	内閣府	実質 GDP 成長率	景気	3
13 (月)	13:30	鉱工業生産 (確報)	4月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
14・15		日銀・金融政策決定会合				金融	-
16 (木)	14:00	機械受注	4月	内閣府	機械受注 (民需除く船舶電力)	設備	9
中旬		百貨店販売 (東京)	5月	日本百貨店協会	百貨店販売高 (既存店)	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	5月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
22 (水)	8:50	貿易統計	5月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
23 (木)	8:50	第3次産業活動指数	4月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数 (除く農林水産業)	景気	5
25日頃		家電販売額	5月	日本電気大型店協会	家電販売額 (大型店)	個人消費	8
29 (水)	8:50	鉱工業生産 (速報)	5月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
30 (木)	14:00	建築着工統計調査報告	5月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9
7/1 (金)	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部 (速報)	5月 6月	総務省	消費者物価 (生鮮食品を除く総合)	物価	12
7/1 (金)	8:30	労働力調査	5月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
7/1 (金)	8:30	家計調査 (勤労者世帯)	5月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
7/4 (月)	10:30	毎月勤労統計 (速報)	5月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

- 毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。
- 景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3ヵ月前～・・・3ヵ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3ヵ月後・・・現況～3ヵ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヵ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

- 主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上